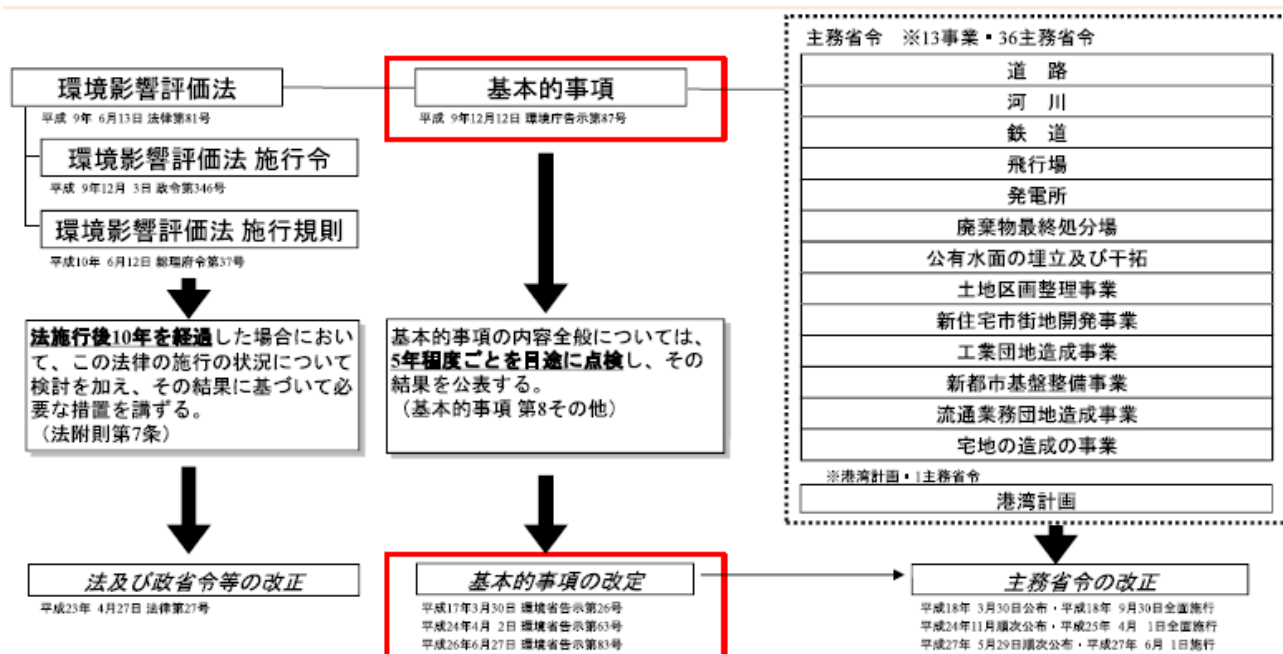


## 環境影響評価制度について

・環境影響評価とは、開発事業の内容を決めるにあたって、それが環境にどのような影響を及ぼすかについて調査、予測、評価を行い、その結果を公表して、広く意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていこうとする制度。

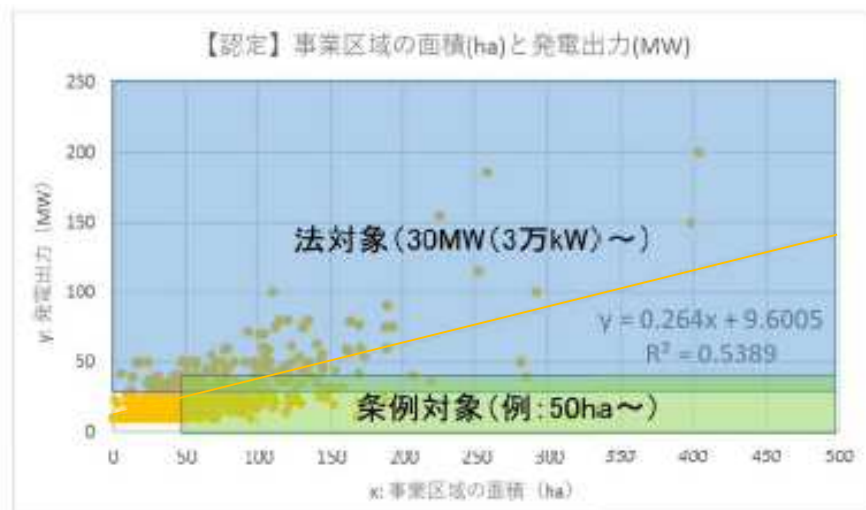
### 1 環境影響評価法の状況

- ・許認可や補助金の交付等を通じて国の関与がある道路や河川、鉄道等を対象事業としている。
- ・一定以上の規模の事業を「第一種事業」、それに準じた規模の事業を「第二種事業」に区分している。  
「第一種事業」は、環境影響評価を必ず行う事業、「第二種事業」は、環境影響評価を行うかどうかを個別に判定（スクリーニング）する事業としている。
- ・環境影響評価法に基づく基本的事項については、内容全般を 5 年程度ごとを目途に点検することとされている。



- ・平成 30 年 6 月に環境省に技術検討委員会を設置し、9 月に点検結果報告書案をまとめて、パブリックコメントを踏まえて、11 月に報告書を取りまとめた。その中で、太陽光発電事業の法対象事業の見直しについて記載されている。(資料 2-2 参照)
- ・環境省では、これらを踏まえて、平成 30 年 8 月から「太陽光発電施設等に係る環境影響評価の基本的考え方に関する検討会」を設置し、8 回にわたり検討を行った結果、パブリックコメントを踏まえて、平成 31 年 3 月に報告書が取りまとめられた。
- ・中央環境審議会にてとりまとめられた答申「太陽光発電事業に係る環境影響評価の在り方について」(平成 31 年 4 月 26 日)において、「既に法で対象となっている事業と同程度以上に環境影響が著しいと考えられる大規模な太陽光発電事業については法の対象事業とすることで、国が全国的見地から制度的枠組みを整備し、国としての方向性を明らかにするとともに、技術的水準を示していくべきである。」とされたところである。

- ・この答申に基づき、太陽電池発電所の設置の工事の事業等を環境影響評価法の対象事業とするため、必要な要件等を定めるべく環境影響評価法施行令（以下、政令という。）の一部を改正する。
- ・対象条件の規模要件は、出力が 4 万 kW 以上である太陽電池発電所の設置の工事の事業を第一種事業とし、出力が 3 万 kW 以上 4 万 kW 未満である太陽電池発電所の設置の工事の事業を第二種事業とする。



出典：太陽光発電施設等に係る環境影響評価の基本的考え方に関する検討会報告書

- ・政令の改正については、令和元年 7 月 2 日閣議決定され、令和元年 7 月 5 日に公布された。今後、令和 2 年 4 月 1 日施行されることとしている。

## 2 新潟県環境影響評価条例の状況

- ・地域特性を考慮し、法の対象事業からの規模要件の引き下げや事業の追加を行い、条例対象事業を定めている。
- ・現在、太陽光発電事業は条例対象事業となっていないが、政令の改正を受けて、施行日と同日の令和 2 年 4 月 1 日での規則施行に向けて検討中。
- ・現在は、「工業団地の造成事業」で 50ha 以上（特別配慮地域を含む場合は 30ha 以上）に該当する場合など、他の対象事業に該当する場合は対象とされている。

## 3 新潟市環境影響評価条例の状況

- ・市条例の対象事業は、県条例の対象事業とほぼ同じである。（別紙 対象事業規模一覧参照）
  - ・県条例の対象事業のうち、新潟市内で実施が想定される事業については、県と同規模かそれ以下の要件としている
  - ・市条例対象事業については、県条例の適用外となる。（県条例第 42 条）
  - ・現在、太陽光発電事業については、「工業団地の造成事業」で 50ha 以上（特別配慮地域を含む場合は 30ha 以上）に該当する場合など、他の対象事業に該当する場合は対象とされている。
- ※特別配慮地域…ラムサール条約の指定区域、国定公園区域などの条例別表 2 で定める区域